

神奈川県ベンチャー等中小企業の業況感調査
報告書

平成23年2月

国立大学法人 横浜国立大学

企業成長戦略研究センター

Center for Corporate Strategy and Economic Growth

要旨

今回、横浜国立大学企業成長戦略研究センターでは、内外経済の急激な環境変化を受け、かつてない程の厳しい経営環境の悪化が問題視されるなかで、神奈川県内のベンチャー等中小企業 1,386 社（その内、回答企業 239 社）を対象として、経営の現状や、その現状を維持・克服する打開策としての成長戦略に関するアンケート調査を行った。尚、本調査は、2010年に引き続き2回目の実施となるために、いくつかの項目に関しては前年度比較を併せて行っている。

経営の現状に関しては、売上・利益ともに減少した企業が最も多く、回答企業の半数近くを占めている。業況感も、回答企業の半数強が、不調であると認識していた。国内外の景気低迷を反映し、県内中小・ベンチャー企業の業績も苦境にあることがみてとれる。しかしその一方で、前回調査（2010年）との回答割合の比較では、「売上や利益の増加・横ばい」、「業況感は好調である」と回答した企業の割合が増加しており、回復傾向の兆しも見受けられる。

企業が業績の維持・回復の術として考えている成長戦略では、人件費の圧縮や設備投資費用を圧縮するといった後ろ向きで消極的な対応といった回答も見られたが、既存事業における新しい販路の開拓や新製品開発、新規事業展開（多角化）と回答した企業もかなり多く、県内中小・ベンチャー企業が業績の維持・回復に前向きで積極的な対応をしていることが見てとれる。

また、既存事業の強化の一環としての海外事業活動は、3割強の中小・ベンチャー企業が何らかの海外事業活動を展開していると回答した。大企業と比較して企業規模が小さい中小・ベンチャー企業でも、成熟した日本市場で事業を展開するだけではなく、積極的に海外市場で事業を遂行し成長を目指していく企業家精神のあふれた企業が県内に存在していることの表れであると推察できる。

更に、今後、どのように成長していくのかの方向性である成長戦略に関しては、利益・売上ともに伸び悩む経営環境のなかで、多くの企業が、新製品・サービスの開発計画及び販路の開拓計画があると回答しており、足下の業況だけにとらわれず、公的認定・支援等を活用しつつ、将来を見据えて競争力を維持・向上させていくスタンスが見受けられた。また、新製品・サービスの開発計画を自社単独で行うのか、あるいは、他社や大学等の外部機関との共同で進めるのかに関しては、自社単独開発の回答が最も多かったが、厳しい経営環境を乗り越えるため一つの活路として、他社や大学等との共同開発を計画する企業も多かった。

(了)

目次

I. 調査の概要	1
1. 趣旨	1
2. 調査内容等	1
II. 集計結果・分析	2
1. 回答企業の属性	2
1-1 業種	2
1-2 企業規模【従業員数・資本金】	2
1-3 創業年	3
2. 経営動向	4
2-1 直近3年間の売上・利益	4
2-2 公的認定・支援等	5
2-3 資金繰りの見通し	5
2-4 業況感	6
3. 成長戦略	7
3-1 売上・利益の変化への対応	7
3-2 海外事業活動の有無	7
3-3 今後の新製品・サービスの開発計画	8
3-4 今後の販路開拓計画	8
【資料】 アンケート調査票	9

神奈川県ベンチャー等中小企業の業況感アンケート調査

I. 調査の概要

1. 趣旨

世界を同時不況に巻き込んだリーマン・ショックからの回復基調にも足踏み感があり、円高の高止まりや石油などの資源の高騰の中、先行きにまだ不透明感があり、ベンチャー等中小企業が回復までの期間をどのように見込んで事業計画を立てようとしているか、その取り組みと企業の活力について神奈川県内のベンチャー等中小企業を対象にアンケート調査を昨年度に続いて行い、中小企業施策等に反映することを目指すものである。

なお、本調査は、2010（平成22）年に引き続き2回目（前回調査時期：2009（平成21）年12月14日～2010（平成22）年2月2日、回答企業数293社）となるため、いくつかの項目については前年度比較を併せて行っている。

2. 調査内容等

◎調査時期： 2011（平成23）年2月18日（金）から2011（平成23）年3月7日（月）まで

◎調査方法： 郵送によるアンケート調査

◎調査対象： 神奈川県内に本社、あるいは事業所をもつ「神奈川県の経営革新計画の承認企業」を含む1,386社

◎調査内容：

①企業の業種、規模、創業時期に関する属性データ

②直近3年間の売上と利益の変化

③公的な認定、融資、支援の利用の有無

④年度末の資金繰りの見通し

⑤売上回復までの期間の見通し

⑥売上・利益の変化への対応策

⑦海外事業展開

⑧新たな製品・サービスの開発や販路開拓の取り組み

（アンケート調査票別添）

◎回答状況 回答企業 239社（回答率 17.2%）

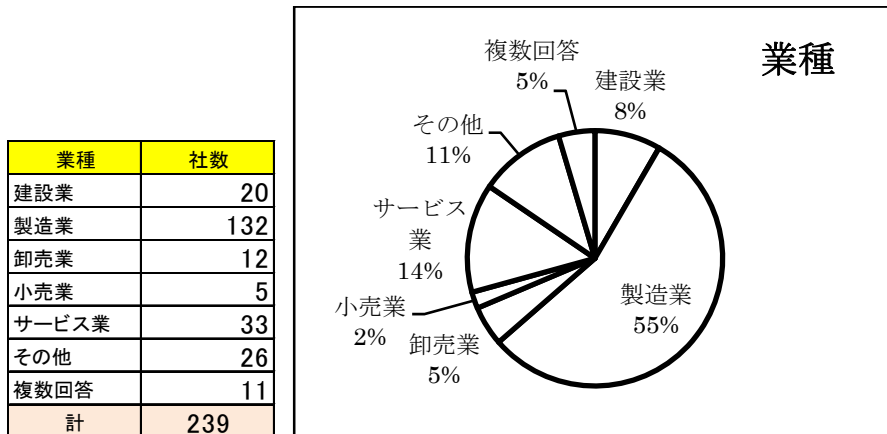
II. 集計結果・分析

1. 回答企業の属性

1-1 業種

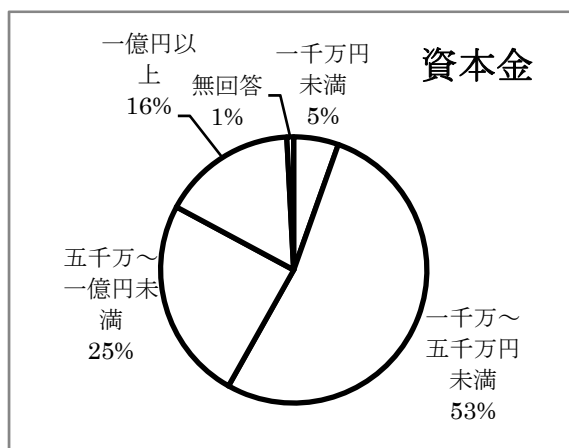
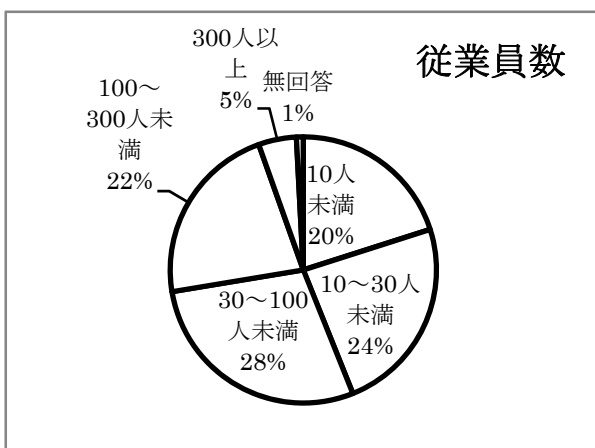
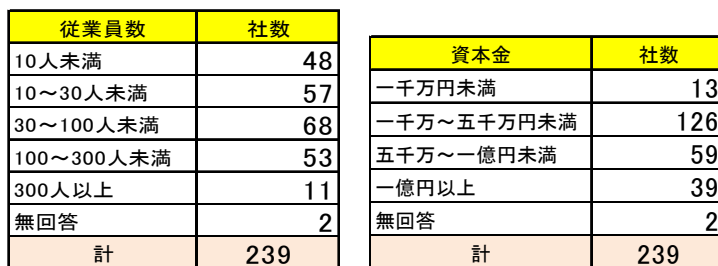
回答企業239社の業種は、「製造業」132社（55%）が最も多く、次いで「サービス業」33社（14%）であった。

また、「その他」26社（11%）の内訳には、ソフトウェア開発、情報処理、貿易、リネンサプライ業、研究等が含まれている。



1-2 企業規模（従業員数・資本金）

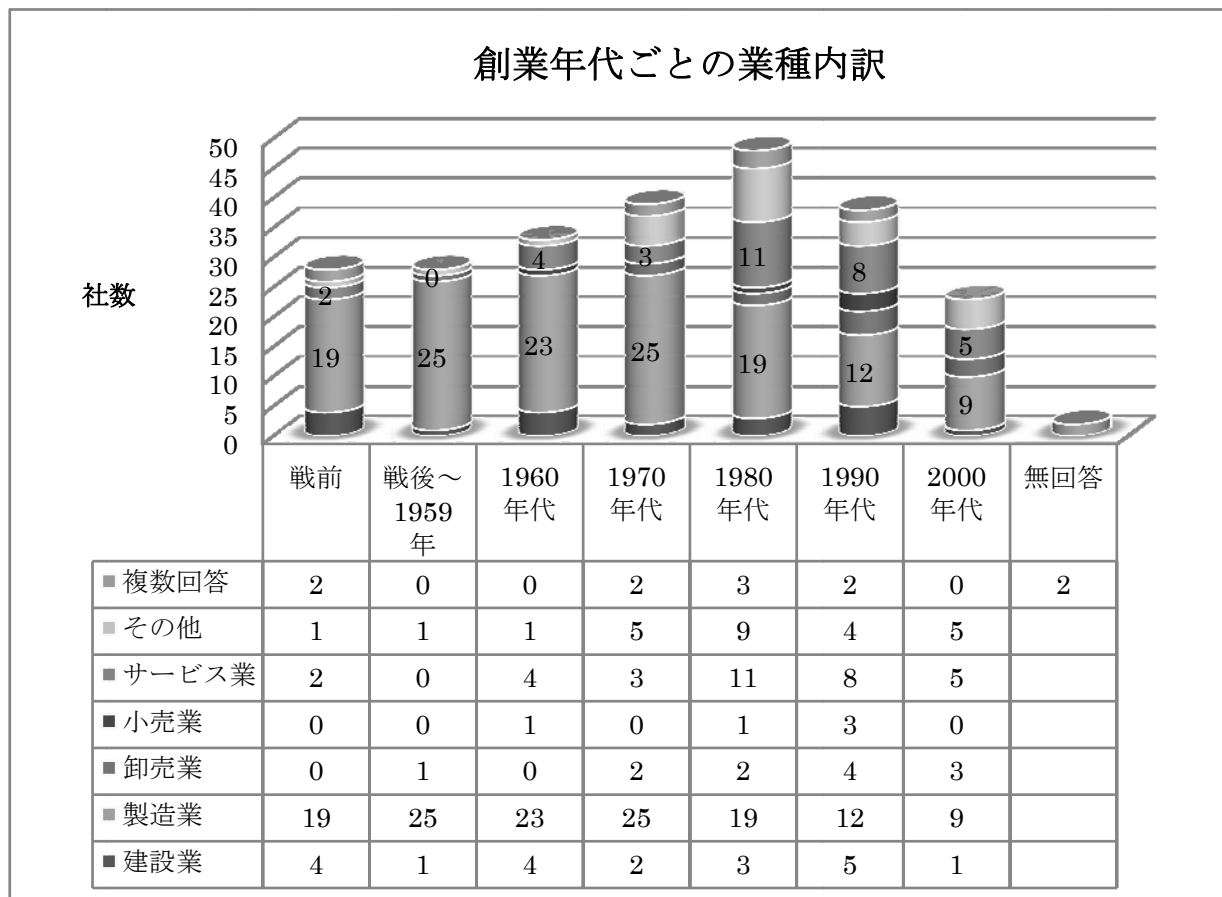
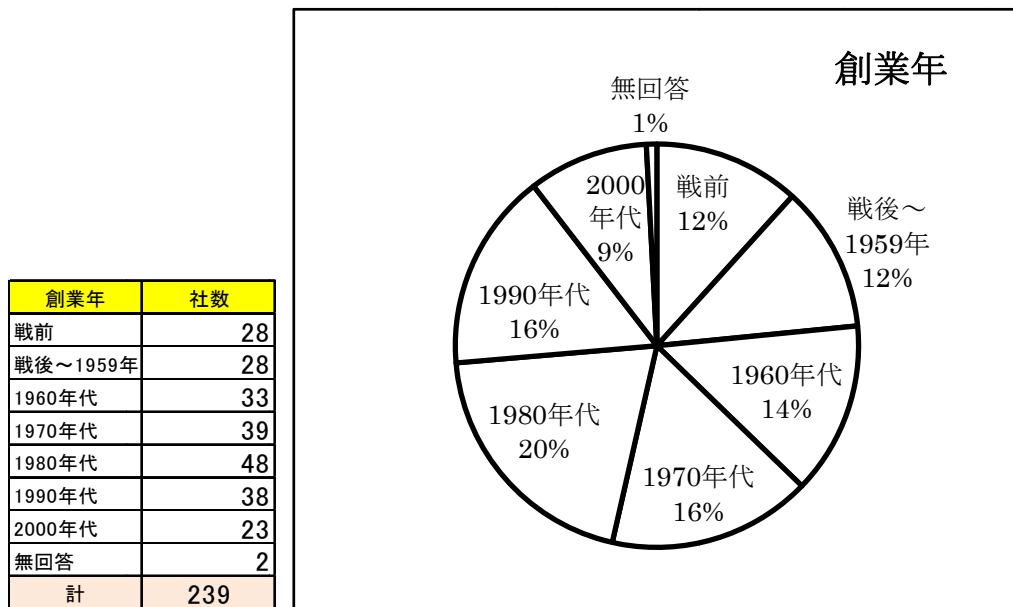
回答企業239社の従業員数は、県内中小・ベンチャー企業の調査ということから、ほとんどが「従業員数300人未満」の企業（94%）であった。資本金は、「一千万～五千万円未満」126社（53%）が最も多い。



1-3 創業年

回答企業239社の創業年は、1865年～2006年と幅広く、100年以上続く企業も8社あった。

創業年代ごとの業種内訳は、戦前から70年代に最も多くみられた製造業は、1980年代以降徐々に減少し、代わってサービス業の増加が見受けられる。第二次産業から第三次産業への全国的な産業転換を、県内中小・ベンチャー企業の創業年代ごとの業種内訳の中にも見ることができる。

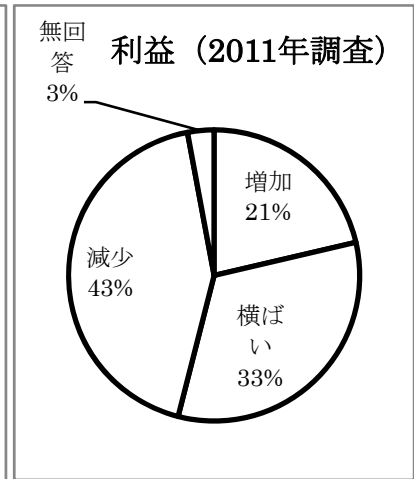
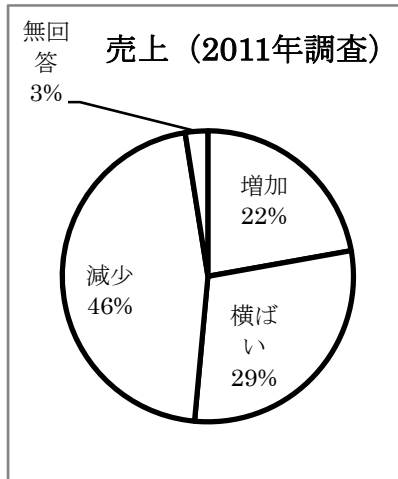


2. 経営動向

2-1 直近3年間の売上と利益

回答企業239社の直近3年間の売上と利益は、「減少した」と回答した企業が最も多く、売上110社（46%）、利益103社（43%）であった。内外の厳しい景気低迷を反映し、県内中小・ベンチャー企業の業績も苦境にあることが見て取れる。

2011年	売上	利益
増加	53	51
横ばい	70	78
減少	110	103
無回答	6	7
計(社数)	239	239

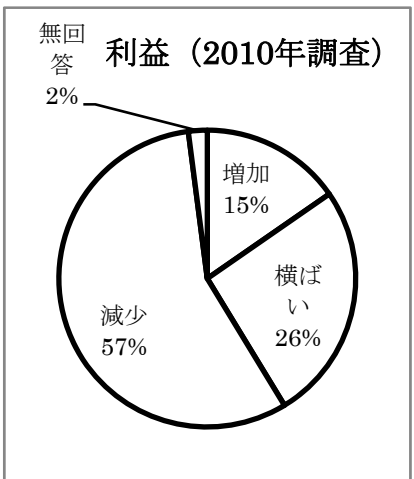
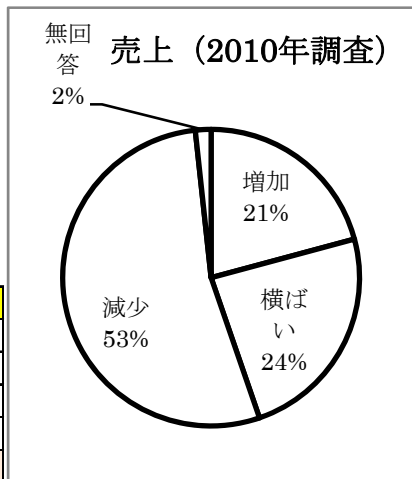


【前回調査（2010年）との回答割合の比較】

前回調査（2010年）との回答割合の比較では、「売上の増加・横ばい」2010年45%→2011年51%へと増加、「売上の減少」2010年53%→2011年46%へと減少した。

また、「利益の増加・横ばい」2010年41%→2011年54%へと増加、「利益の減少」2010年57%→2011年43%へと減少し、回復傾向の兆しが見受けられる。

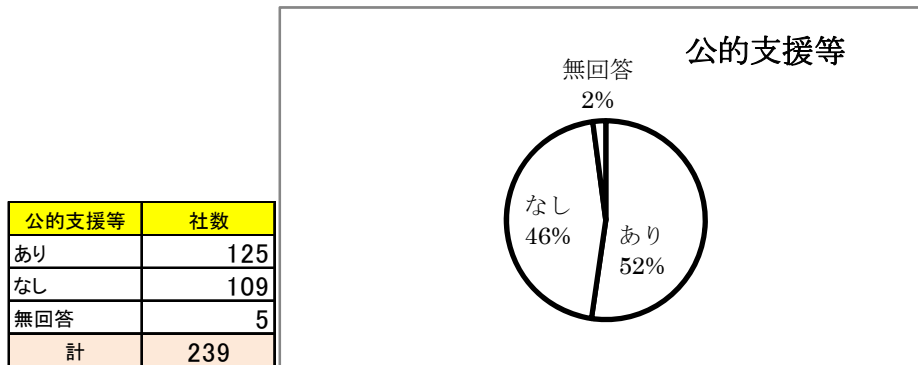
2010年	売上	利益
増加	61	45
横ばい	70	76
減少	157	166
無回答	5	6
計(社数)	293	293



2-2 公的認定・支援等

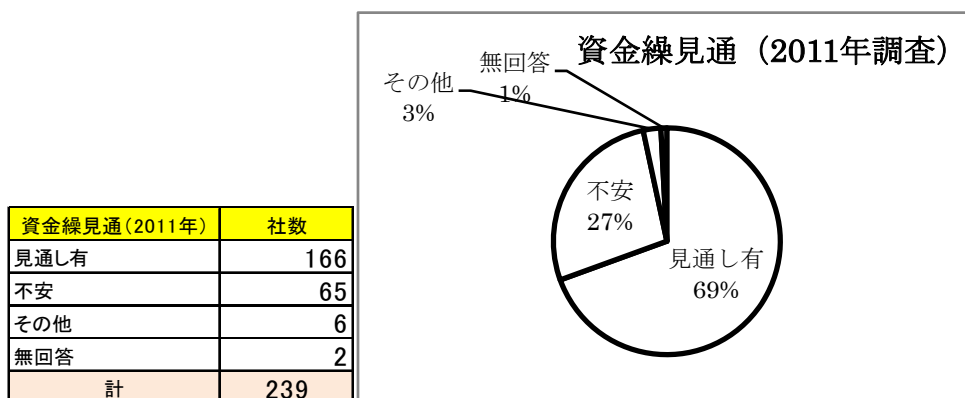
回答企業239社の公的認定・支援等は、「あり」125社（52%）、「なし」109社（46%）であり、半数以上の企業が何らかの公的認定・支援等を受けている。

公的認定・支援等の具体的な内訳は、「中小企業緊急雇用安定助成金」「県の経営革新計画承認」等の事業資金調達に直接的に影響するもの他、「ISO」等の認証を受け企業ブランドや製品・事業価値の向上に寄与するものがあった。



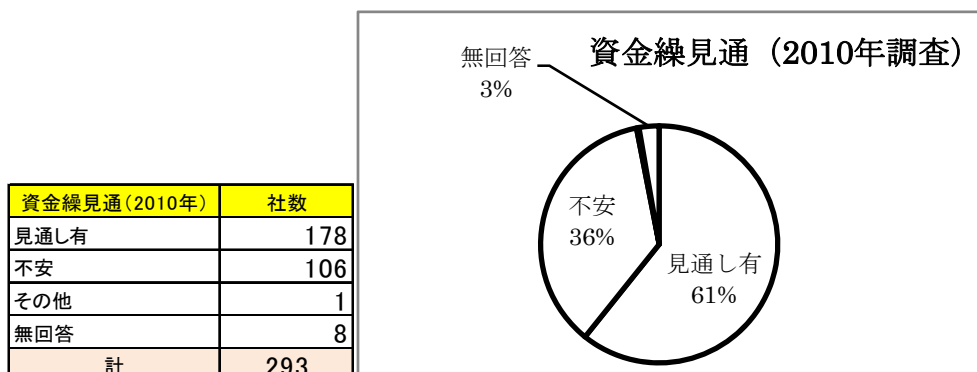
2-3 資金繰りの見通し

回答企業239社の資金繰りは、「見通し有」166社（69%）、「不安」65社（27%）であり、経済の先行きに不安が残る中、約7割の企業は財務面を安定させている。



【前回調査（2010年）との回答割合の比較】

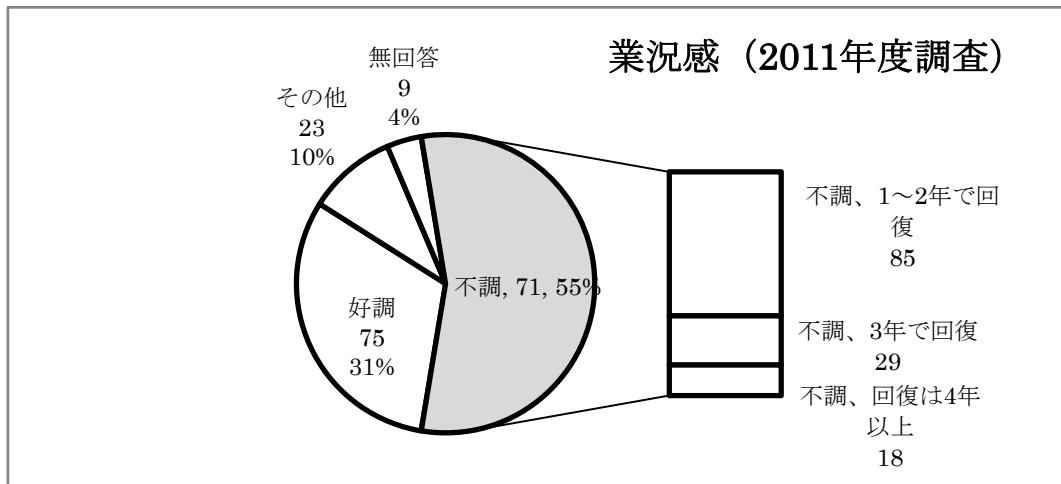
前回調査（2010年）との回答割合の比較では、「見通し有」2010年61%→2011年69%へと微増し、回復傾向の兆しが見受けられる。



2-4 業況感

回答企業239社の業況感は、半数強が「不調」と回答している。

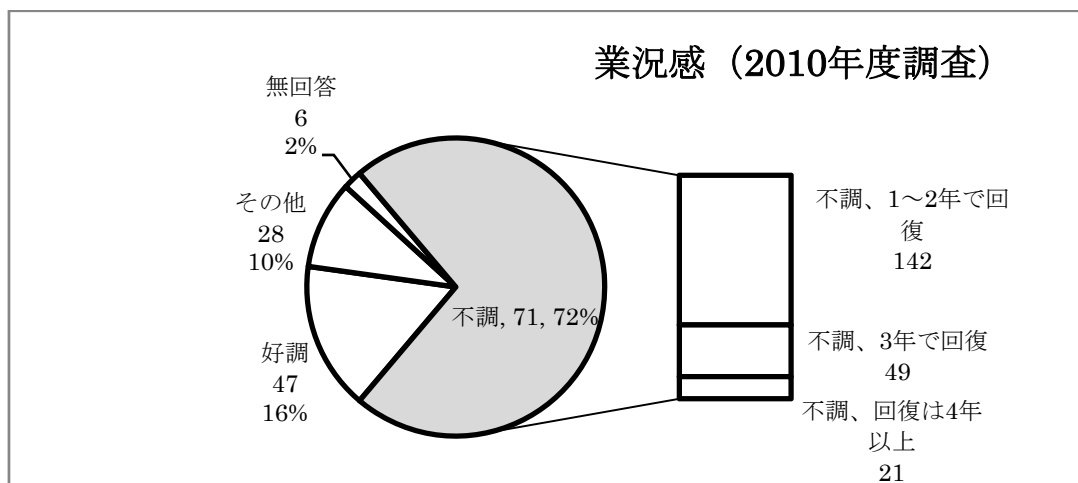
業況(2011年)	社数
好調	75
不調、1~2年で回復	85
不調、3年で回復	29
不調、回復は4年以上	18
その他	23
無回答	9
計	239



【前回調査 (2010年) との回答割合の比較】

前回調査 (2010年) との回答割合の比較では、「不調」2010年72%→2011年55%へと減少、「好調」2010年16%→2011年31%へと増加し、明らかな回復傾向の兆しが見受けられる。

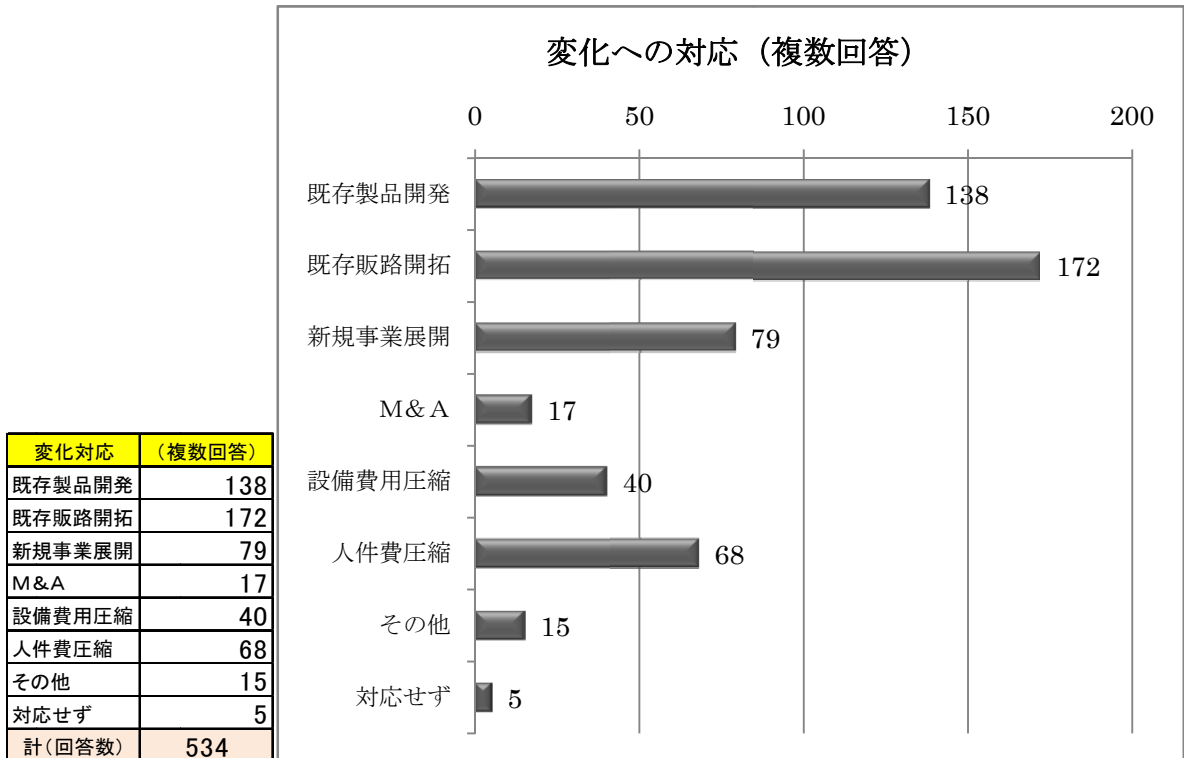
業況(2010年)	社数
好調	47
不調、1~2年で回復	142
不調、3年で回復	49
不調、回復は4年以上	21
その他	28
無回答	6
計	293



3. 成長戦略

3-1 売上・利益の変化への対応

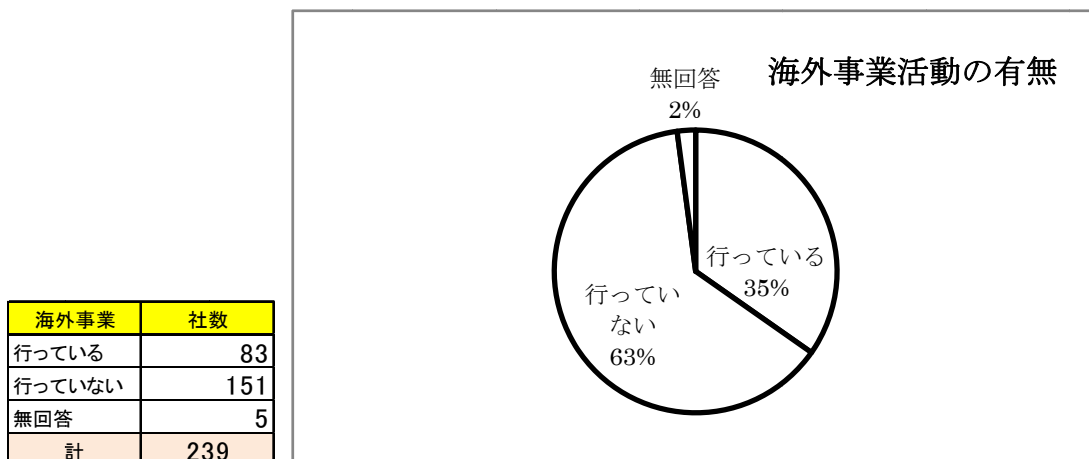
回答企業239社の売上・利益の変化への対応（複数回答、全534件）は、回答数が多い順に、「既存事業における新規顧客・販路の開拓」172件、「既存事業における新製品・サービスの開発」138件、「新規事業展開（多角化）」79件、「人件費の圧縮」68件、「設備投資費用の圧縮」40件、「M&A、他企業との提携」17件であった。



3-2 海外事業活動の有無

回答企業239社の海外事業活動は、「海外事業活動を行っている」83社（35%）、「海外事業活動を行っていない」151社（63%）であった。

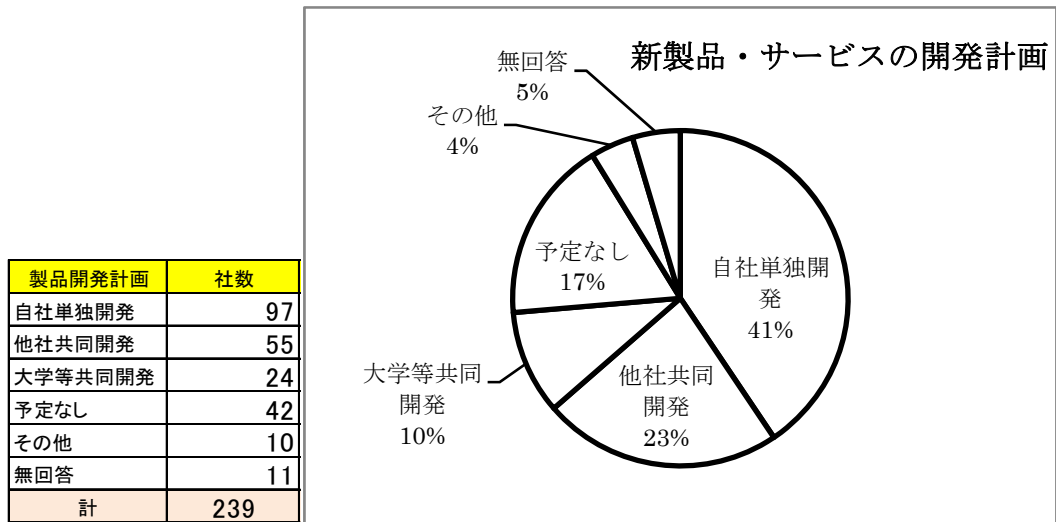
3割強の中小・ベンチャー企業が、何らかの海外事業活動を展開している。



3-3 今後の新製品・サービスの開発計画

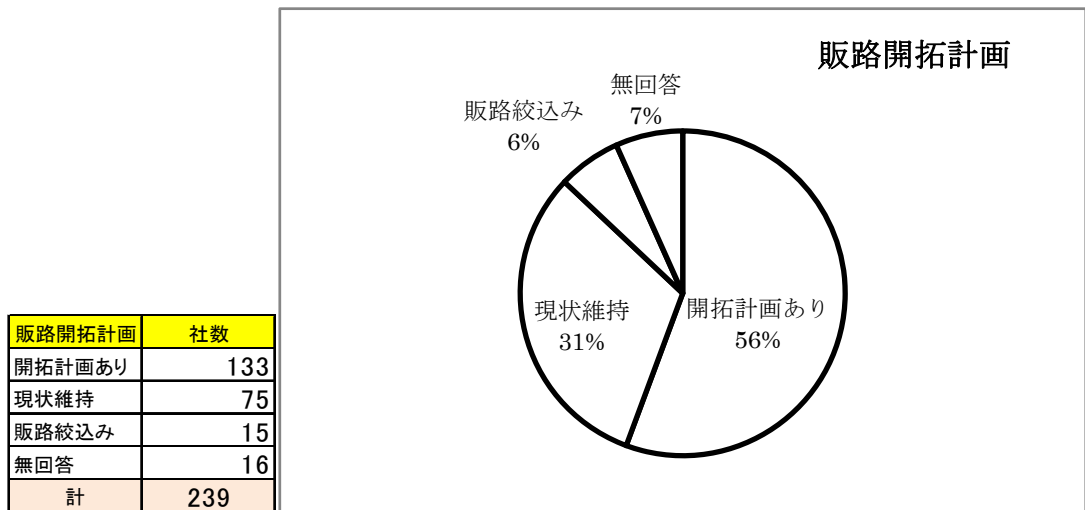
回答企業239社の今後の新製品・サービスの開発計画は、「自社単独開発」97社（41%）が最も多く、「他社との共同開発」55社（23%）、「大学等との共同開発」24社（10%）と続き、「予定なし」と回答した企業は42社（17%）であった。

県内の中小・ベンチャー企業の7割強が、今後の新製品・サービスの開発を計画しており、積極的な姿勢が見受けられた。



3-4 今後の販路開拓計画

回答企業239社の今後の販路の開拓計画は、「開拓計画あり」133社（56%）が最も多く、次いで「現状維持」75社（31%）、「販路の絞り込み」15社（6%）であった。



2、貴社の事業戦略についてお尋ねします。下記の項目にご記入下さい。

	質問事項	記入欄
9	貴社の 業況 について教えてください。 (1つに○印)	1. 現在は好調 2. 現在は不調だが1～2年で回復見込み 3. 現在は不調だが3年程度で回復見込み 4. 現在は不調で回復までに4年以上かかりそう 5. その他 ()
10	貴社の 当面の資金繰り (平成 22年3月末まで)について教えてください。 (1つに○印)	1. 資金繰りの見通しはついている 2. 資金繰りに不安がある 3. その他 ()
11	貴社が 公的な認定・融資・支援等 を受けているかについて、教えてください。 (1つに○印)	1. 有り (具体的に) 2. 無し
12	貴社の 売上・利益の(無)変化への対応 について、教えてください。 (複数回答可)	1. 既存事業における新製品・サービスの開発 2. 既存事業における新規顧客・販路の開拓 3. 新規事業展開 (多角化) 4. M&A、他企業との提携 5. 設備投資費用の圧縮 6. 人件費の圧縮 7. その他 () 8. 特に対応する必要がない
13	貴社の 今後の新製品・サービスの開発計画 について、教えてください。(1つに○印)	1. 自社単独での実施を計画 2. 他企業との共同開発を計画 3. 大学、その他研究機関との共同開発を計画 4. 特に予定はない 5. その他 ()
14	貴社の 今後の販路の開拓計画 について、教えてください。 (1つに○印)	1. 新規開拓の見込有 日本市場向け 約 () % 欧米市場向け 約 () % 新興国市場向け 約 () % 2. 現状維持 3. 販路の絞り込み
15	貴社が 海外事業活動 を行っているかについて、教えて下さい。 (1つに○印)	1. 行っている 主な進出国 () 進出年 () 具体的な活動内容 () 2. 行っていない
16	貴社が 海外事業活動 を行う理由について、教えて下さい。 (1つに○印)	1. 取引先企業の要請による海外進出 2. 市場の新規開拓等を目的とした自発的な海外進出 3. その他 ()

質問は以上です。お忙しい所ご協力頂き、誠にありがとうございました